

わがまちの ICT 教育の 課題と取組

【新規掲載自治体】

全国 I C T 教育首長協議会

わがまちのICT教育の課題と取組 掲載自治体一覧（追補）

青森県	東京都	静岡県	大阪府	奈良県
弘前市	武蔵野市	浜松市	貝塚市	田原本町
		袋井市	河内長野市	山添村
福島県	富山県			
相馬市	高岡市	愛知県	兵庫県	高知県
	南砺市	春日井市	三田市	須崎市
茨城県			淡路市	
東海村	長野県	三重県		
	箕輪町	鈴鹿市		
		いなべ市		

※本資料は、平成28年12月9日に上梓した冊子『わがまちのICT教育の課題と取組』の発行以降に加盟した自治体を紹介する資料です。平成29年5月18日の全国ICT教育首長協議会総会で配付した「わがまちのICT教育の課題と取組【新規掲載自治体】（14自治体）」に、新たに加盟した5自治体を加え、19自治体を紹介しています。なお、内容は自治体から寄せられた原稿のまま掲載しております。

平成30年3月14日発行

自治体	青森県弘前市		
首長	葛西 憲之	教育長	佐々木 健
〔取組〕	「どの子ども共に学べる環境づくり」「よくわかる授業づくり」の視点から、平成 27 年度から「弘前式」ICT3 点セットを活用した、「弘前式」ICT 活用教育推進事業に取り組んでいる。		
〔課題〕	「弘前式」ICT3 点セットは、実物投影機・電子黒板機能付きプロジェクター・教員用タブレット型端末・校内無線LANで構成しているが、整備にかかる財源確保と教員のICT機器活用能力向上策が課題となっている。		

自治体	福島県相馬市		
首長	立谷 秀清	教育長	堀川 利夫
〔取組〕	震災後、市内小中学校 3 校で寄付いただいた iPad を使用しており、それに伴う Wi-fi 化工事も完了している。来年度以降の 3 年間で、未導入の小中学校 10 校でもタブレット教育ができる環境づくりの推進を検討している。		
〔課題〕	財源が不足していることから、市内小中学校へのタブレット等の導入が難しい。		

自治体	茨城県東海村		
首長	山田 修	教育長	川崎 松男
〔取組〕	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校の PC 教室にセパレート型 PC を導入し、普通教室等でも授業の中で活用している。 ・ICT 支援員を 1 名配置し、ICT 機器を使った授業時のサポートを行っている。 		
〔課題〕	ICT 機器整備方針の策定、機器導入に係る予算及びそれらを効果的に利用できる教員のスキルや教育委員会担当者の ICT 全般の知識不足が課題。		

自治体	東京都武蔵野市		
首長	邑上 守正	教育長	宮崎 活志
〔取組〕	平成 28 年度までに市内全校の普通教室・特別支援学級等への電子黒板付プロジェクター、実物投影機の整備、電子教科書の導入等を完了した。29 年度には校内無線LAN、タブレットPCを全校に整備する予定である。		
〔課題〕	学校教育における情報機器を活用した学習や SNS の普及に伴うトラブルの未然防止に向けた情報モラル教育の充実。子どもの思考力等の学力を高めるための一人一台のタブレットPC導入に向けた効果検証の実施。		

自治体	富山県高岡市		
首長	高橋 正樹	教育長	米谷 和也
〔取組〕	今年度は特別支援学校において、児童・生徒1人に1台タブレット端末を整備した。今後はインターネットの回線速度をよりよくするため、光回線化に取り組みたいと考えている。		
〔課題〕	将来、教員及び児童・生徒が ICT 機器を効果的に活用した学校授業を実現することを目標とする。また、財政負担の課題を克服するために各自治体の取り組みを参考に研究したい。		

自治体	富山県南砺市		
首長	田中 幹夫	教育長	高田 勇
〔取組〕	人口減少に伴い、複式学級とせざるを得ない小規模校の子供たちにも多様な考えに触れるなどの質の高い教育を提供するため、小規模校同士を ICT による遠隔システムで結んだ協働学習の実証事業に取り組んでいる。		
〔課題〕	市内小・中学校に順次 ICT 機器を導入しているが、先行導入した学校において蓄積されたノウハウをいかに広めていくかが課題である。現在配置している ICT 支援員は大変有効であるが、今後の配置に課題が残る。		

自治体	長野県箕輪町		
首長	白鳥 政徳	教育長	唐澤 義雄
〔取組〕	本格的な ICT 機器の導入と ICT 支援員の配置をして3年が経過し、町内の小中学校における ICT 機器の利活用が活発になってきている。「大きくみせる」ことを中心に授業改善を更に進めていきたい。		
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 機器の活用により、教師が授業を見直すことで、先生と生徒、生徒同士の多方向のやりとりが進んできている。この方向を更に推進することが課題。 ・ 小学校児童用のタブレット端末の配置とその有効活用。 		

自治体	静岡県浜松市		
首長	鈴木 康友	教育長	花井 和徳
〔取組〕	特徴的な取組として、タブレット活用の実証研究を行っている。モデル校として選定した小学校3校の3年～6年の児童約500人に一人1台タブレットを貸与し、算数の授業や家庭学習での活用による検証を行っている。		
〔課題〕	2020年の学習指導要領改訂に向け、ICTの教育環境整備や教員の指導力向上は必須である。国が示す環境整備基準の達成と、教員研修充実による ICT を効果的に活用した質の高い授業の実現を目指す必要がある。		

自治体	静岡県袋井市		
首長	原田 英之	教育長	鈴木 典夫
〔取組〕	袋井市教育情報化推進計画の策定し小学校全教室（特別支援学級を含む）へのプロジェクターを整備した。今後、中学校全教室へのプロジェクター整備と無線LAN・タブレットの整備を計画に沿って進めていく。		
〔課題〕	整備したプロジェクターを活用した授業実践は進んでいるが、より効果的な活用ができるよう、研修を行う必要がある。また、児童生徒の情報モラルの指導を計画的に実践する必要がある。		

自治体	愛知県春日井市		
首長	伊藤 太	教育長	木股 哲夫
〔取組〕	全ての児童・生徒の学力保障を目指して、学習規律の徹底とICTの有効活用を中心としたわかりやすい授業を日常的に展開するために、市内全体で取り組むべき学習指導や学習環境を定め、全小中学校で取り組んでいる。		
〔課題〕	タブレット端末の導入を進めているが、財政面での課題が大きい。また、タブレット端末を含めて、ICTを活用したより有効な学習指導方法の研究と各学校への普及をさらに進めていく必要がある。		

自治体	三重県鈴鹿市		
首長	末松 則子	教育長	中道 公子
〔取組〕	教職員1人1台のコンピュータの配備。セキュリティの確保された校内ネットワークの整備。教職員のセキュリティ意識の向上。ICT活用による授業の改善。		
〔課題〕	教育情報化行動計画の策定。教育情報化整備の方針の取りまとめ。管理職に対する情報セキュリティ研修。		

自治体	三重県いなべ市		
首長	日沖 靖	教育長	片山 富男
〔取組〕	①現在、電子黒板、タブレットの配置数は学校によって十分でない。 ②教職員のICT機器活用力に差がある。 ③ICT機器を効果的に活用した授業づくりについての研究途中である。		
〔課題〕	①電子黒板、タブレットを全小学校に整備予定。 ②教員のICT活用力をつける研修、ICT支援員の配置等を進める。 ③モデル校にICT支援員を配置し、タブレットを効果的に活用した授業づくり研究を進めている。		

自治体	大阪府貝塚市		
首長	藤原 龍男	教育長	西 敏明
【取組】	ICT 機器活用のための教職員研修や児童生徒対象のメディアリテラシー等の研修を実施している。 タブレットやプロジェクターを用いたアクティブラーニングの研究実践をすすめている。		
【課題】	ICT 教育を推進するための、設備整備、環境整備、ICT 支援員配置や教職員のスキルアップなどに課題がある。その改善のため、文科省や総務省等の様々な支援をお願いしたい。		

自治体	大阪府河内長野市		
首長	島田 智明	教育長	和田 栄
【取組】	平成 21 年度整備した大規模な ICT 機器の更新計画（平成 28 年度から 3 カ年）を実施しており、その中で新たにタブレット等を導入し、教員による ICT 活用指導力の向上や、教育の質の向上を進めている。		
【課題】	平成 22 年に教育立市宣言を行い、教育をまちづくりの柱に位置付け、児童生徒が主体的な学びを実現できるような I C T 機器整備と、TV 会議システムを活用した遠隔交流授業（年間 100 回以上の海外交流）を推進している。		

自治体	兵庫県三田市		
首長	森 哲男	教育長	鹿嶽 昌功
【取組】	全小学校へのタブレットパソコンの整備、小・中・特別支援学校の大型モニタ用タブレットパソコン導入などにより、子ども達の思考力・判断力・表現力の向上を目指した授業改善を進めている。校務支援システムを導入し、校務の効率化と教育の質の向上を図っている。		
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 機器を効果的に活用した授業実践と教員の指導力向上 ・ 教育用、校務用パソコン等 ICT 機器の整備、更新に伴う財源の確保 		

自治体	兵庫県淡路市		
首長	門 康彦	教育長	廣田 利幸
【取組】	現在 2,338 台のタブレット端末が稼働しており管理運用方法が複雑化している。タブレット 1 人 1 台配備が完了している学校では端末の容量が不足しており、クラウドサービス等の導入を検討していく必要がある。		
【課題】	H24 年から I C T 機器を学校でなく教員に紐づけて機器整備を行い、教員研修を中心に事業を進めてきた。H29 年度より市内全小学校（4 年生以上）、H30 年度に全中学校がタブレット 1 人 1 台配備となる計画である。		

自治体	奈良県田原本町		
首長	森 章浩	教育長	植島 幹雄
〔取組〕	学校 ICT の整備には多額の財源と教職員の人材育成が課題となるが、今後、モデル事業を拡大するための費用対効果の指標の選定が難しい。		
〔課題〕	平成 29 年度より北小学校をモデル校として、6 年生に 1 人 1 台のタブレット端末を配布し、「エバンジェリスト」研修を受講した教職員を中心に ICT 機器を利用した学力向上につながる授業改革に取り組む。		

自治体	奈良県山添村		
首長	窪田 政倫	教育長	福山 茂光
〔取組〕	小・中・高において、積極的に ICT 機器を導入し授業等に活用している。また、県や大学と連携し、ICT における教員指導力アップの研修や児童生徒の好奇心を高める取組を実施している。		
〔課題〕	住みよい村作りには情報の迅速な提供・共有が不可欠である。特に将来を担う児童生徒に対しては、へき地でも都会と同等のサービスが受けられる ICT を活用し、主体的な取組が出来る人間を育成することが課題である。		

自治体	高知県須崎市		
首長	楠瀬 耕作	教育長	細木 忠憲
〔取組〕	ICT 機器の整備及び活用についての情報が不足している状況にあり、ICT 支援員の確保についても苦労している状況にある。整備後の教職員への研修についても今後の課題である。		
〔課題〕	電子黒板及びデジタル教科書について、管内の小中学校に整備を進めている。教職員が ICT 機器を活用する段階にある。ICT 教育推進モデル校を指定して整備を進める予定である。		

平成 30 年 3 月 14 日発行

全国 I C T 教育首長協議会

事務局 一般財団法人日本視聴覚教育協会内

東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 P F ビル

電話 03-3431-2186 FAX03-3431-2192

Mail info@ictmayors.jp
